

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
3月日銀短観 (4/2) 業況判断DI (「良い」 - 「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2017度→2018度計画、 前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2017度→2018度計画、 前年度比、土地を含みソフトウェア を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	12月→3月→(6月見通し) +16 → +17 → +12 +19 → +18 → +15 +15 → +15 → +11 +26 → +23 → +20 +26 → +24 → +20 +25 → +23 → +20 +11 → +11 → +7 +15 → +15 → +12 +9 → +10 → +5 +7.1% → ▲1.5% +4.0% → ▲0.7% +7.3% → +4.9% +4.0 → +0.8% ▲2.2% → ▲0.1% ▲5.1% → ▲25.0%	3月の業況判断DIは、全規模全産業で前回調査から改善。大企業製造業は、前回調査対▲2%ポイントと8四半期ぶりに慎重化。世界的に堅調な設備投資需要を受けて、はん用・生産用機械で改善した一方、原材料価格の上昇分を販売価格に十分転嫁できなかった鋼鉄や非鉄金属、化学など、素材業種が慎重化。 大企業非製造業も同▲2%ポイントと慎重化。建設関連は引き続き高水準にあるものの、人手不足による人件費増や、燃料価格上昇が収益の重石となり、物流関連や電気・ガスが慎重化。 先行き(全規模合計)は、円高や米通商政策への懸念から慎重化する見込み。 2017年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、+7.1%と前回調査から+2.6%ポイントの上方修正。総じて堅調な内外需要が要因。 2018年度の経常収支計画(全規模・全産業ベース)は、円高や原材料価格の上昇、人手不足によるコスト増が重石となり慎重化する見込み。 2017年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比+4.0%と堅調な結果。中小企業・製造業で下方修正となったものの、ほぼ例年通りの足取りに沿った動き。 2018年度の設備投資計画は、人手不足を背景とした効率化・省力化投資が下支えするとみられ、期初としては強気の水準。
3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、4/2)	前年比▲3.6% (▲2.8%) (軽自動車含む)	3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、前月からマイナス幅が拡大。普通車はプラスに転じたものの、新車発売効果が一巡したことで、小型車のマイナス幅が拡大し、軽自動車もマイナスに転じたことが要因。
2月景気動向指数 (速報、4/6) CI先行指数 一致指数 遅行指数	105.8 前月差+0.2ポイント 115.6 前月差+0.7ポイント 119.8 前月差+0.4ポイント	2月のCI先行指数は、3ヵ月ぶりの上昇。最終需要財の在庫率が低下したほか、新規求人数や新設住宅着工床面積が上昇したことが要因。 CI一致指数は、2ヵ月ぶりの上昇。前月に中国の春節の影響で大幅低下となっていた鉱工業生産指数などが反発したことが要因。 内閣府は基調判断を「改善を示している」で据え置き。
2月家計調査 (速報、4/6) 実質消費支出(二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+0.1% (+2.0%) 前年比+0.9% (+2.4%)	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比は前月よりプラス幅が縮小。自動車購入や自動車等関連用品などの交通・通信がプラス幅を拡大した一方、私立大学や私立中学校の授業料を含む教育費がマイナス幅を拡大したことが要因。

2月毎月勤労統計 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	(速報、4/6)	前年比+1.3% (<+1.2%) 前年比+0.9% (<+1.1%) 前年比+1.0% (<+0.1%) 前年比+33.0% (<+2.9%) 前年比▲0.5% (▲0.6%) 前年比+1.9% (<+1.8%)	2月の現金給与総額の前年比は前月よりプラス幅が拡大。所定内給与がプラス幅を縮小した反面、所定外給与や特別給与がプラス幅を拡大したことが要因。 実質賃金の前年比は前月よりマイナス幅が縮小。消費者物価指数が前月比+1.8%となったことで指数を押し下げたが、名目賃金は増加。常用雇用の前年比は、プラス幅を拡大。パートタイム労働者の伸び率は縮小したものの、一般労働者の伸び率が拡大したことが要因。
2月消費活動指数(季節調整値) 旅行収支調整済(季節調整値)	(4/6)	前月比▲0.1% 前月比▲0.2%	2月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月ぶりに低下。一部メーカーの不正検査問題の影響で自動車など耐久財の低下が持続していることに加え、非耐久財もマイナスに転化したことが要因。

※〈 〉は前月の前期比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

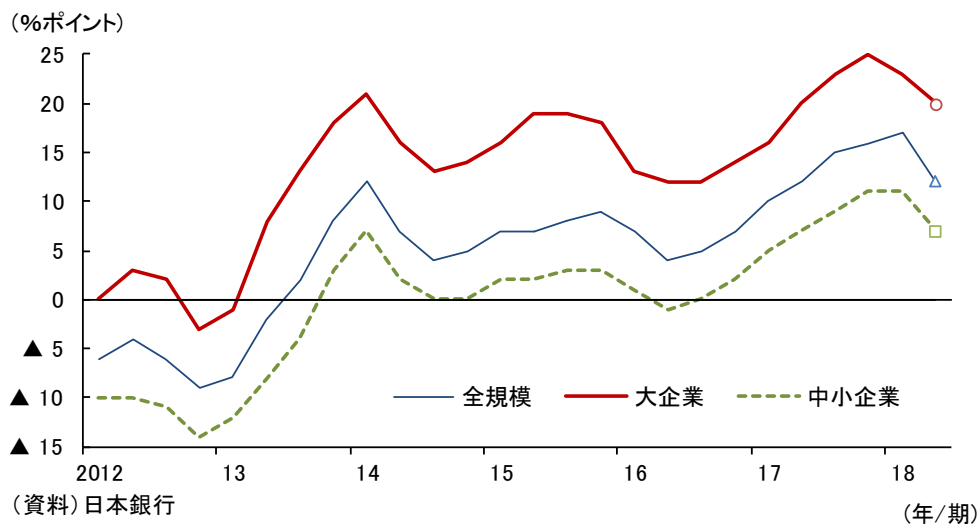
(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は回復が持続。企業部門では、内外需要の回復を受けて、鉱工業生産が増産基調にあるほか、設備投資も増加基調。家計部門では、良好な雇用所得環境が持続する下で、個人消費は緩やかな回復を維持。
(2) 当面の見通し 先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

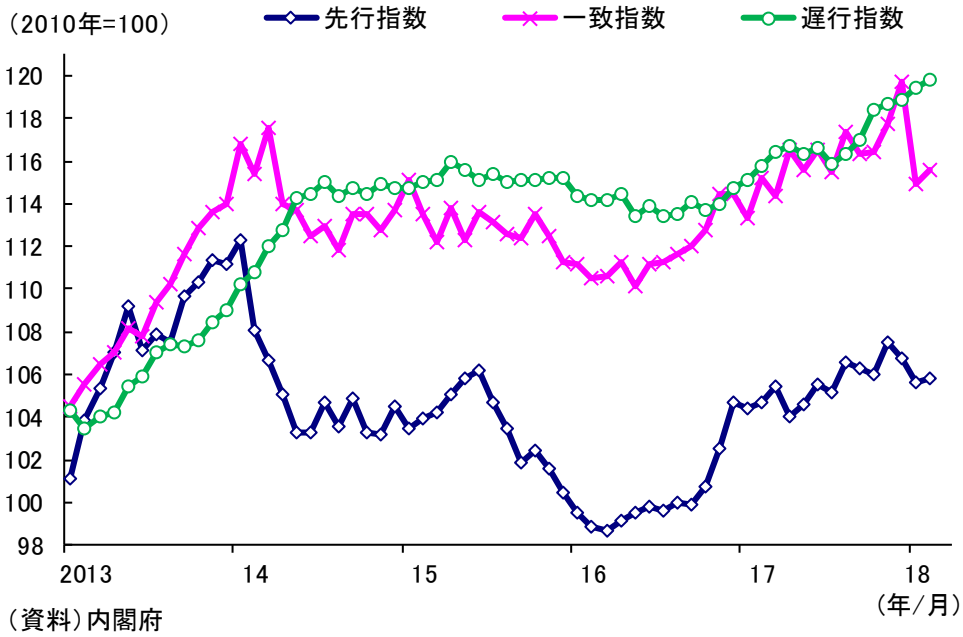
月日	指標名等	発表機関
4/9(月)	2月 国際収支 3月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
4/11(水)	2月 機械受注 3月 企業物価指数	内閣府 日本銀行
4/12(木)	3月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

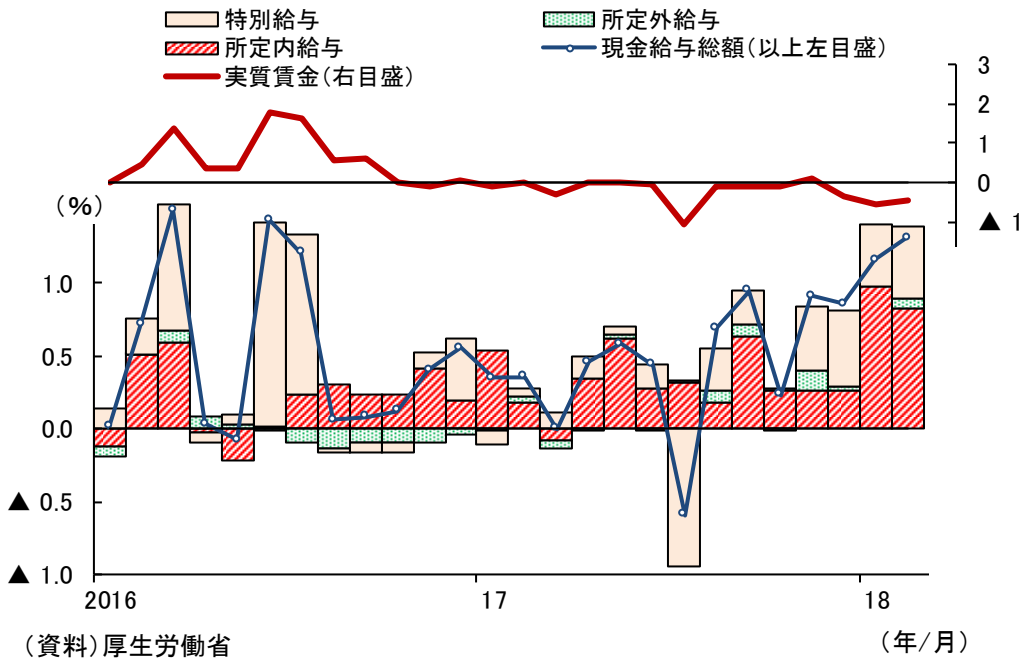
(図表1) 日銀短観業況判断DI(全産業)



(図表2)景気動向指数



(図表3)毎月勤労統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/4/9

(%)

	2017年度	2017年	2018年	2017年	2018年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 1.8> (4.6)		< 2.9> (4.4)	<▲ 6.8> (2.5)	< 4.1> (1.4)	
鉱工業出荷指数		< 1.0> (3.0)		< 2.9> (4.2)	<▲ 5.7> (2.0)	< 2.2> (0.6)	
鉱工業在庫指数(末)		< 2.1> (2.1)		<▲ 0.3> (2.1)	<▲ 0.5> (1.4)	< 0.9> (1.6)	
生産者製品在庫率指数		< 1.1> (2.0)		<▲ 0.5> (1.5)	< 3.3> (2.3)	<▲ 0.1> (2.5)	
稼働率指数(2010年=100)		103.0 < 1.2>		104.9 < 2.8>	97.2 <▲ 7.3>		
第3次産業活動指数		< 0.7> (1.1)		< 0.0> (1.3)	<▲ 0.6> (1.6)		
全産業活動指数		< 0.8> (1.9)		< 0.6> (1.9)	<▲ 1.8> (1.8)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 0.3> (0.0)		<▲ 9.3> (▲ 5.0)	< 8.2> (2.9)		
建設工事受注(民間)		(3.5)		(▲ 1.4)	(▲ 11.4)	(18.4)	
公共工事請負金額		(1.1)		(▲ 6.4)	(▲ 12.8)	(▲ 20.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		94.8 (▲ 2.5)		93.6 (▲ 2.1)	85.6 (▲ 13.2)	92.6 (▲ 2.6)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(1.3) (0.5)		(1.2) (▲ 0.0)	(3.7) (2.0)	(1.9) (0.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(1.9) (1.1)		(0.8) (▲ 0.4)	(3.4) (1.7)	(▲ 3.0) (▲ 4.7)	
百貨店売上高		(▲ 0.1)		(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	
ファッション売上高		(▲ 0.5)		(0.9)	(0.6)	(1.3)	
乗用車登録・販売台数		(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 0.8)	(▲ 1.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.6)
完全失業率		2.73		2.72	2.37	2.48	
有効求人倍率		1.57		1.59	1.59	1.58	
現金給与総額 (5人以上)		(0.7)		(0.9)	(1.2)	(1.3)	
所定外労働時間 (〃)		(1.2)		(1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)		(2.5)		(2.5)	(1.8)	(1.9)	
企業倒産件数		2,106		696	635	617	
前年差		20		▲14	30	▲71	
M2 (平残)		(3.9)		(3.6)	(3.4)	(3.3)	
広義流動性 (平残)		(3.8)		(3.5)	(3.3)	(3.1)	
経常収支 (兆円)		4.32		0.80	0.61		
前年差		0.23		▲0.32	0.51		
通関貿易収支 (兆円)		0.74		0.36	▲0.95	0.00	
前年差		▲0.52		▲0.28	0.16	▲0.80	
通関輸出 (兆円)		20.92		7.30	6.09	6.46	
		(13.0)		(9.4)	(12.3)	(1.8)	
輸出数量		(4.6)		(4.5)	(9.3)	(▲ 2.1)	
輸出価格		(8.1)		(4.6)	(2.8)	(4.1)	
通関輸入 (兆円)		20.18		6.95	7.03	6.46	
		(17.0)		(15.0)	(7.8)	(16.6)	
輸入数量		(3.9)		(5.9)	(2.6)	(11.7)	
輸入価格		(12.7)		(8.6)	(5.0)	(4.4)	
金融収支 (兆円)		2.44		1.89	1.21		
前年差		0.22		1.64	2.64		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.4> (0.8)		< 0.2> (0.8)	<▲ 0.6> (0.7)	< 0.2> (0.6)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017/1~3	1.5	1.0	2.6	8.6
4~6	0.5	2.1	4.4	11.6
7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2017/2	0.2	1.0	2.8	9.6
3	0.3	1.4	4.0	12.1
4	0.2	2.1	3.0	10.9
5	0.0	2.1	4.4	12.4
6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2017/2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/1	▲0.1	1.3	▲0.4	0.7
2	0.0	1.4	0.2	0.9
3	▲0.3	1.0	0.1	0.8

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/2	104.7	115.2	115.8
3	105.4	114.4	116.4
4	104.0	116.5	116.7
5	104.6	115.6	116.3
6	105.5	116.5	116.6
7	105.2	115.5	115.9
8	106.6	117.4	116.3
9	106.3	116.3	117.0
10	106.0	116.4	118.4
11	107.5	117.7	118.7
12	106.8	119.7	118.9
2018/1	105.6	114.9	119.4
2	105.8	115.6	119.8

(注) < >内は季節調整済み前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年	2017年				2018年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I		10	12	17	22	25	24
大企業・製造		18	20	23	23	23	23
非製造		1	5	7	10	15	15
中小企業・製造		2	4	7	8	9	10
非製造							
売上高 (法人企業統計)		(2.0)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	
経常利益		(16.9)	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	
売上高経常利益率		6.1	5.7	6.8	5.3	5.8	
実質GDP		< 0.3>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.6>	< 0.4>	
(2011年連鎖価格)		(1.2)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.9)	(2.0)
名目GDP		< 0.2>	< 0.3>	< 0.9>	< 0.7>	< 0.3>	
		(1.0)	(1.4)	(0.6)	(1.2)	(2.1)	(2.1)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社